

# 9 条生かした平和外交こそ 希望ある未来をひらく道

## 羅針盤

日本共産党  
三菱伊丹委員会  
2016年5月  
201号

しんぶん赤旗  
ご購入ください  
日刊 3497円  
日曜版 823円

### 日本国憲法

#### 第二章 戦争の放棄

**第9条** 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。



前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

自民党などは、北朝鮮の国連決議を無視した核兵器・ミサイル開発の暴挙、中国の南シナ海紛争などを利用して、集团的自衛権を備えないと、「中国・北朝鮮の脅威から国を守れない」といつています。

## 中国・北朝鮮問題を利用した 安法制Ⅱ戦争法の 合理化は成り立たない

安法制Ⅱ戦争法には、「戦闘地域」での米軍等への兵站の拡大、戦乱が続いている地域での治安活動、地球のどこでも米軍を守るための武器使用、そして集团的自衛権の行使―自衛隊の海外での武力行使を可能にする仕組みが盛り込まれています。

集团的自衛権の行使とは、日本に対して武力攻撃をしていない国に対し、日本の側から武力の行使をすることです。それは、相手国から見れば、事実の問題として、日本による先制攻撃となります。それは、相手国に、日本を攻撃する大義名分を与え、国民の命を守るのではなく、国民を進んで危険にさらすことになりません。

中国・北朝鮮問題を利用して、安法制Ⅱ戦争法を合理化することは、成り立ちません。

集团的自衛権の抑止力以上に紛争に巻き込まれる危険

「わが国が集团的自衛権の行使として……第三国に武力攻撃の矛先を向けますと、その第三国は、……わが国に対して攻撃の矛先を向けてくることは必定（ひつじよう）であり、集团的自衛権の抑止力以上に紛争に巻き込まれる危険を覚悟しなければならず、バラ色の局面到来は到底期待できない」（大森政輔元内閣法制局長官）



リストラ・長時間労働 困ったこと、悩みがあったら  
働くルール110番 Tel.072-781-0122

秘密厳守

日本共産党三菱電機伊丹委員会 伊丹市千僧6-218 革新会館内

E-Mail: melcojcp@osk3.3web.ne.jp

北朝鮮問題―  
国連安保理決議に  
もつぎ国際社会  
の一致結束した外  
交努力を

北朝鮮によって核実験  
が行われ、事実上の弾道ミ  
サイル発射は、国連決議に  
違反する暴挙であり、世界  
の平和と安定への重大な  
脅威であることは明白で  
あり、日本共産党は強い抗  
議を表明してきました。

解決の方法は対話しか  
ありません。対話の場合は6  
カ国協議です。これは国際  
社会のコンセンサスと  
なっています。

国連安保理が3月3日、  
全会一致で採択した決議  
は、北朝鮮へのかつてない  
厳しい制裁措置を決定す  
る一方、「事態の平和的解

日本共産党三菱電機伊丹委員会

伊丹市千僧6丁目218

電話072(781)0122 FAX072(781)2842

Mail: meicojcp@osk3.3web.ne.jp

決、外交的かつ政治的解  
決」、「対話を通じた平和  
的かつ包括的解決」を強  
調し、「緊張を悪化させる  
恐れのあるいかなる行動  
も差し控える」よう各国  
に呼びかけ、問題の解決  
方向を明確に示しまし  
た。そのうえで、「6カ国  
協議への支持を再確認  
し、その再開をよびかけ、  
(朝鮮半島非核化を決め  
た)2005年9月の共  
同声明での誓約への支持  
を再表明する」とのべて  
います。

いま国際社会に求めら  
れているのは、この決議  
にそつて問題をいかに外  
交的に解決していくかに  
あり、制裁措置を実行性  
をもって全面的に実施す  
る目的も、事態の外交的  
解決に置かれなくてはな  
りません。

南シナ海問題―  
一方的な現状変更  
と軍事的緊張を高  
める行動の中止を

中国の南沙諸島での人  
口島の造成、さらに今年  
に入ってから、リーダー  
の設置や、西沙諸島での  
ミサイルや戦闘機の配備  
が明らかになりました。

中国とASEAN(東  
南アジア諸国連合)諸国  
が締結した「南シナ海行  
動宣言」(DOC)は、「現  
在無人の島嶼(とう  
しよ)、岩礁、浅瀬、洲そ  
の他のものへの居住を慎  
む」ことを求め、「紛争を  
複雑化あるいは激化させ、  
また平和と安定に影響を  
与えるような行動を自制  
する」と規定しており、中  
国の行動はこの約束に反

します。ASEAN諸国  
は「南シナ海行動宣言」  
(DOC)の遵守とともに  
に、それを「南シナ海行動  
規範」(COC)に発展さ  
せることをねばり強く追  
求しています。日本政府  
が行うべきは、こうした  
対話による解決を促すた  
めの外交努力です。

世界の流れは、軍  
事同盟に代わつて  
地域の平和共同体

ASEAN諸国連合は  
TAC(東南アジア友好  
協力条約)を締結し、これ  
を土台にして、あらゆる  
紛争を話し合いで解決す  
る枠組みをつくりあげて  
います。この枠組みを北  
東アジアにも構築すべく、  
日本共産党は「北東アジ  
ア平和協力構想」(別項)  
を提唱しています

### 日本共産党の「北東アジア平和協力構想」

- ①域内の平和のルールを定めた北東アジア規模の「友好協力条約」を締結する。
- ②北朝鮮問題を「6カ国協議」で解決し、この枠組みを地域の平和と安定の枠組みに発展させる。
- ③領土問題の外交的解決をめざし、紛争をエスカレートさせない行動規範を結ぶ。
- ④日本が過去に行った侵略戦争と植民地支配の反省は不可欠の土台となる。

